



平成21年度 J A 共済連の決算の概況

全国共済農業協同組合連合会
全国本部経営管理部決算第1グループ

J A 共済連の平成21年度決算は、7月30日開催の通常総代会において承認されたところであるが、本稿ではその決算概況について報告することとしたい。

1. 平成21年度決算の特徴について

平成21年度の事業収支は、保有契約高の減少により、費差収支および危険差収支が減少したが、株式相場の上昇等に伴う資金運用環境の改善により、利差収支が大幅に改善した。

このような収支状況のもと、経営の健全性の維持と強固な経営基盤の確立を図るため、所要の準備金の積立てを行うとともに、契約者割戻し・会員配当の増額を図ることとし、以下の通り処理を行った。

(1) 諸準備金の積立て・取崩し

① 生命総合共済（予定利率リスクに備える異常危険準備金）

予定利息不足額は今後も継続する見通しであることから、将来の利差損対応財源として予定利率リスクに備える異常危険準備金の造成を行った。

② 建物更生共済（共済リスクに備える異常危険準備金）

農協法令に定める必要最低限の積立てを行った。

また、建物更生共済（むてき）について、平成22年度に割り当てられる危険差割戻金に対応する所要額を取り崩すとともに、危険差収支差額を新たに積み立てた。

③ 価格変動準備金

平成20年度決算において資金運用環境の悪化への対応として918億円の取崩しを行った

ことおよび将来の運用資産にかかる価格変動リスクに備えるため、農協法令に定める必要最低限の額を超える積立てを行った。

(2) 契約者割戻し

建物更生共済（むてき）において、初めての自然災害割戻しを実施するとともに、生命総合共済の医療保障仕組み（医療共済、入院特約等）の割戻金を増額した。

この結果、平成22年度に支払う割戻金の割当額は203億円増加し、1,036億円となった。

(3) 剰余金処分における会員配当金

出資配当率については、契約者に対する利差割戻率を据え置いたことを踏まえ、前年度と同率とし、事業分量配当金について、連合会統合後ちょうど10年が経過することを踏まえ、20億円増額を行い、会員配当金の総額を71億円（前年比139.0%）とした。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

農協法令で規定される支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、その他有価証券評価差額および異常危険準備金の増加等により、支払余力の総額が増加したことから、前年度より92.3ポイント増加し、952.7%となった。

2. 財務状況について

平成21年度末の財務・運用資産の状況は、以下のとおりである。(表1・2)

(1) 資産の状況

① 総資産は、前年度末より1兆4,528億円増加し、44兆6,632億円(前年比103.4%)と

なった。

② 運用資産は、前年度末より1兆4,410億円増加し、42兆7,172億円(前年比103.5%)となった。

③ このうち有価証券は、1兆8,654億円増加し、38兆5,889億円(前年比105.1%)となった。

表1 財務の状況

(単位:億円、%)

科 目		21年度末	20年度末	増 減 額	前年比
資 産 の 部	運 用 資 産	427,172	412,762	14,410	103.5
	業 務 用 固 定 資 産	1,011	922	89	109.7
	資 本 貸 付 金	1,000	1,000	-	100.0
	外 部 出 資 資 産	3,259	3,265	△ 5	99.8
	繰 延 税 引 金	9,862	10,002	△ 140	98.6
	貸 倒 引 当 金	△ 116	△ 241	125	48.0
	外 部 出 資 等 損 失 引 当 金 の 他	△ 16	△ 22	5	73.9
資 産 の 部 合 計	446,632	432,104	14,528	103.4	
負 債 の 部	共 済 契 約 準 備 金	419,552	410,400	9,152	102.2
	支 払 準 備 金	5,755	5,303	451	108.5
	責 任 準 備 金	408,506	399,903	8,603	102.2
	契 約 者 割 戻 準 備 金	5,291	5,192	98	101.9
	諸 引 当 金	406	422	△ 15	96.3
	価 格 変 動 準 備 金	5,229	4,579	650	114.2
	そ の 他	1,953	1,041	912	187.6
負 債 の 部 合 計	427,143	416,443	10,699	102.6	
純 資 産 の 部	出 資 金	1,287	1,287	△ 0	100.0
	利 益 剰 余 金	16,074	14,978	1,095	107.3
	利 益 準 備 金	2,466	2,397	69	102.9
	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,607	12,581	1,025	108.1
	処 分 未 済 持 分	-	△ 0	0	-
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,127	△ 605	2,733	-
純 資 産 の 部 合 計	19,489	15,660	3,828	124.4	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	446,632	432,104	14,528	103.4	

表2 運用資産の状況

(単位:億円、%)

科 目	21年度末		20年度末		増 減 額	前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
現預金・コールローン	4,493	1.1	7,277	1.8	△ 2,783	61.7
金 銭 の 信 託	30	0.0	251	0.1	△ 220	12.0
金 銭 債 権	7,092	1.7	7,187	1.7	△ 95	98.7
有 価 証 券	385,889	90.3	367,234	89.0	18,654	105.1
公 社 債	353,060	82.7	335,650	81.3	17,410	105.2
外 国 証 券	19,549	4.6	20,851	5.1	△ 1,301	93.8
株 式	10,150	2.4	8,255	2.0	1,894	122.9
そ の 他 の 有 価 証 券	3,128	0.7	2,477	0.6	651	126.3
貸 付 金	27,108	6.3	28,186	6.8	△ 1,078	96.2
う ち 一 般 貸 付	20,909	4.9	22,035	5.3	△ 1,126	94.9
運 用 不 動 産	2,559	0.6	2,624	0.6	△ 65	97.5
合 計	427,172	100.0	412,762	100.0	14,410	103.5

(2) 負債の状況

① 負債の合計は、一時払契約の伸展に伴って、責任準備金が増加したこと等から、前年度末より1兆699億円増加し42兆7,143億円（前年比102.6%）となった。

② 責任準備金の主な内訳は、共済掛金積立金が35兆754億円、未経過共済掛金が2兆3,708億円、異常危険準備金が3兆2,150億円である。

③ 価格変動準備金は、平成20年度決算において資金運用環境の悪化への対応として918億円の取崩しを行ったことおよび将来の運用資産にかかる価格変動リスクに備えるため、農協法令に定める必要最低限の額を超える650億円の積立てを行った。

この結果、期末残高は5,229億円（前年比114.2%）となった。

(3) 純資産の状況

① 純資産の合計は、前年度末より3,828億円増加し、1兆9,489億円（前年比124.4%）となった。

② その他有価証券評価差額金は、前年度より2,733億円増加し、2,127億円となった。

3. 収支状況について

平成21年度の収支状況は、以下のとおりである。（表3）

(1) 経常損益の状況

① 概要

ア. 経常収益

経常収益は、受入共済掛金の増加により、前年度より847億円増加し、6兆5,834億円（前

表3 収支の状況

(単位：億円、%)

科 目	21年度	20年度	増減額	前年比
経常収益	65,834	64,986	847	101.3
直接事業収益	56,602	55,284	1,317	102.4
受入共済掛金	56,502	55,182	1,320	102.4
再保険戻金	17	18	△1	89.8
再保険払戻金	0	0	0	109.2
その他の直接事業収益	82	82	△0	99.4
共済契約準備金戻入額	1,031	1,070	△39	96.3
契約者割戻準備金戻入額	1,031	1,070	△39	96.3
財産運用収益	8,098	8,588	△489	94.3
その他の経常収益	102	43	59	238.2
経常費用	63,445	64,273	△828	98.7
直接事業費用	51,545	54,968	△3,422	93.8
支払払戻金	328	383	△54	85.8
支払返戻金	12,737	12,486	251	102.0
支払共済金	37,108	40,674	△3,566	91.2
支払割戻金	1,030	1,072	△41	96.1
再保険料	259	270	△11	95.9
その他の直接事業費用	80	81	△1	98.4
共済契約準備金繰入額	9,232	3,363	5,869	274.5
支払準備金繰入額	482	661	△178	72.9
責任準備金繰入額	8,635	2,582	6,052	334.4
割戻金据置利息繰入額	115	119	△4	96.3
財産運用費用	404	4,377	△3,973	9.2
価格変動準備金繰入額	650	-	650	-
事業普及費用	235	239	△3	98.4
事業管理費用	1,073	1,073	0	100.0
その他の経常費用	301	251	50	120.3
経常利益	2,389	713	1,676	335.0
特別利益	151	973	△822	15.5
固定資産処分益	7	8	△1	92.8
異常危険準備金目的外取崩額	31	25	6	126.0
価格変動準備金戻入額	-	918	△918	-
その他の特別利益	111	21	90	522.6
特別損失	17	18	△1	92.4
固定資産処分損失	9	6	3	146.4
減損	3	9	△5	42.9
その他の特別損失	3	3	0	124.0
税引前当期剰余	2,522	1,667	855	151.3
法人税、住民税及び事業税	1,310	475	834	275.4
法人税等調整額	△947	△56	△891	1,673.5
契約者割戻準備金繰入額	1,013	991	22	102.3
当期剰余	1,146	257	889	445.6
前期繰越剰余金	109	136	△26	80.5
災害救援積立金取崩額	2	2	0	111.7
交通事故対策基金取崩額	71	38	33	187.3
経営基盤整備積立金取崩額	204	171	32	119.1
当期末処分剰余金	1,534	605	929	253.5

年比101.3%)となった。

このうち直接事業収益は、前年度より1,317億円増加し、5兆6,602億円(前年比102.4%)となった。

イ. 経常費用

経常費用は、支払共済金および財産運用費用の減少により、前年度より828億円減少し、6兆3,445億円(前年比98.7%)となった。

このうち直接事業費用は、前年度より3,422億円減少し、5兆1,545億円(前年比93.8%)となった。

ウ. 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年度より1,676億円増加し、2,389億円(前年比335.0%)となった。

② 主要科目の状況

ア. 直接事業収益、直接事業費用

(7) 受入共済掛金は、一時払生存型養老生命共済および積立型終身共済の伸展に伴い、生命総合共済の一時払掛金が増加したことなどから、前年度より1,320億円増加し、5兆6,502億円(前年比102.4%)となった。

(1) 支払共済金は、生命総合共済および建物更生共済の満期共済金が減少したことなどから、前年度より3,566億円減少し、3兆7,108億円(前年比91.2%)となった。

イ. 財産運用収益、財産運用費用

財産運用収益は、有価証券売却益が減少したことなどから、前年度より489億円減少し、8,098億円(前年比94.3%)となった。

財産運用費用は、資金運用環境の改善に伴い、有価証券売却損および有価証券評価損が減少したことから、前年度より3,973億円減少し、404億円(前年比9.2%)となった。

この結果、正味財産運用益は前年度より3,483億円増加の7,693億円(前年比182.7%)

となり、正味運用利回りは1.83%(前年度1.01%)となった。

ウ. 共済契約準備金戻入・繰入額

責任準備金繰入額は、一時払契約の伸展に伴い、共済掛金積立金が増加したことから、前年度より6,052億円増加し、8,635億円(前年比334.4%)となった。

エ. 事業普及費・事業管理費

事業普及費と事業管理費の合計は、前年度より3億円減少し、1,309億円(前年比99.7%)となった。

(2) 特別損益および剰余金の状況

① 特別利益

特別利益は、貸倒引当金戻入額があったものの、前年度より822億円減少し、151億円(前年比15.5%)となった。

② 特別損失

特別損失は、前年度より1億円減少し、17億円(前年比92.4%)となった。

③ 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、異常危険準備金および価格変動準備金の積増しを行ったことなどにより、前年度より834億円増加し、1,310億円(前年比275.4%)となった。

④ 契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金繰入額は、前年度より22億円増加し、1,013億円(前年比102.3%)となった。

⑤ 当期剰余金

以上の結果、当期剰余金は、前年度より889億円増加し、1,146億円(前年比445.6%)となった。

また、当期末処分剰余金は、前年度より929億円増加し、1,534億円(前年比253.5%)となった。

4. 剰余金処分について

剰余金処分の内容は、以下のとおりである。

(表 4)

(1) 利益準備金

定款に基づく必要額（出資総額の 2 倍）までの108億円を積み立てた。

(2) 任意積立金（目的積立金）

- ① 特別危険積立金は、異常危険準備金目的外取崩額31億円を積み立てた。
- ② 災害救援積立金は、当期取崩額と同額の 2 億円を積み立てた。
- ③ 共済契約特別積立金は、共済契約準備金等にかかる当年度の税効果相当額865億円を

積み立てた。

- ④ 交通事故対策基金は、自賠償共済の収支残高の額から、責任準備金に積み立てる額を除いた残額124億円を積み立てた。
- ⑤ 経営基盤整備積立金は、事業経営基盤の整備、強化のため、当期取崩額と同額の204億円を積み立てた。

(3) 出資配当金、事業分量配当金

出資配当率については、契約者に対する利差割戻率を据え置いたことを踏まえ、前年度と同率とし、事業分量配当金について、連合会統合後ちょうど10年が経過することを踏まえ、20億円増額を行い、会員配当金の総額を71億円（前年比139.0%）とした。

表 4 剰余金処分

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 当期未処分剰余金	153,445
1. 前期繰越剰余金	10,975
2. 当期剰余金	114,672
(うち部門剰余)	(13,716)
3. 災害救援積立金取崩額	228
4. 交通事故対策基金取崩額	7,164
5. 経営基盤整備積立金取崩額	20,404
II 剰余金処分類	
1. 利益準備金 (定款に基づく必要額までを積み立てる。)	10,827
2. 任意積立金	122,856
(1) 特別危険積立金	3,196
(2) 災害救援積立金	228
(3) 共済契約特別積立金	86,578
(4) 交通事故対策基金	12,447
(5) 経営基盤整備積立金	20,405
3. 出資配当金 (1.70%)	2,188
4. 事業分量配当金	4,983
III 次期繰越剰余金	12,589

5. 主な経営指標について

(1) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、その他有価証券評価差額および異常危険準備金の増加等により、支払余力の総額が増加したことから、前年度より92.3ポイント増加し、952.7%となった。

(2) 基礎利益

基礎利益は、必要予定利息額の減少に伴い、利差損益が前年度より446億円改善したことなどから、前年度より322億円増加し、4,758億円となった。

(3) 実質純資産額

実質純資産額は、前年度より6,393億円増加し、7兆6,332億円となった。

表5 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：億円)

	21年度末	20年度末	前年差
支払余力の総額 a	72,702	65,477	7,224
リスクの合計額 b	15,261	15,220	41
支払余力比率 a / ((1/2) × b) × 100	952.7%	860.4%	92.3%

(注) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、大地震や株の大暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応するための財務的な支払能力を有しているかを判断するための指標で、法令の規定に基づいて算出している。

なお、この比率が200%を下回った場合には、行政庁によって経営の健全性の回復を図るための措置がとられる。

また、J A共済連は、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできない。

表6 基礎利益

(単位：億円)

	21年度	20年度	前年差
基礎利益	4,758	4,436	322
(うち費差損益)	1,653	1,660	△ 6
(うち利差損益)	△ 4,139	△ 4,585	446
(うち危険差損益)	7,244	7,361	△ 117

(注1) 基礎利益は、共済事業本来の期間損益を示す指標であり、「経常利益」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」や臨時的な損益を除いて算出している。

(注2) 平成21年度より、基礎利益の算出方法を変更している。これにより、従来の方で計算した場合に比べ、平成21年度の費差損益および基礎利益の額がそれぞれ275億円増加している。

なお、上表の平成20年度の基礎利益についても、変更後の方法により算出した値を記載している。

表7 実質純資産額

(単位：億円)

	21年度末	20年度末	前年差
実質純資産額	76,332	69,938	6,393
対総資産比率	17.1%	16.2%	0.9%

(注) 実質純資産額は、法令の規定に基づき、時価評価した「資産」から「負債」（異常危険準備金、価格変動準備金などのみなし自己資本を除いた額）を控除して算出している。